山陽新聞（夕刊）
2005年（平成17年）4月5日 火曜日

小中学校で毎年実施されている全員歯科健診のデータを、それぞれの子どもの虫歯を治すだけでなく、地域の歯の健康を考える基礎データにできないか。全国の歯科医師、歯科衛生士らでつくる日本ヘルスケア歯科研究会（東京）は、全国の自治体に問い合わせた十二歳の健診データを集約し、ホームページで公開して活用を呼び掛けた。

子どもの健診データ活用について話し合った日本ヘルスケア歯科研究会のシンポジウム＝3月、東京都内

歯科健診データ生かそう

全国調査、HPで公開

物差し指数

全国の小、中、高校では毎年、全児童生徒を対象に、学校歯科医らが健診を実施している。

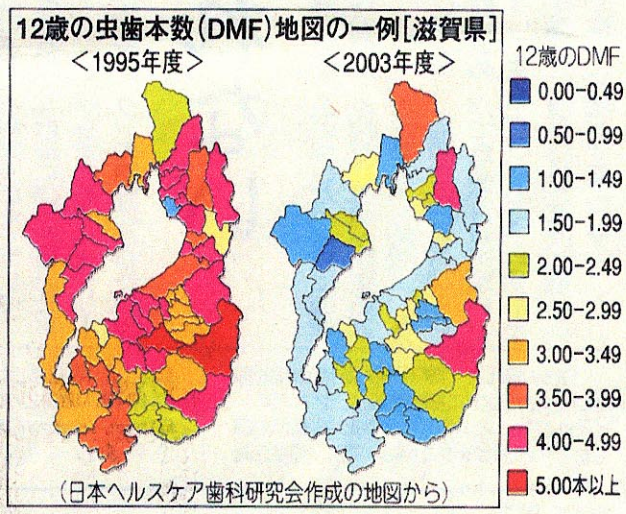
同研究会は、この健診データから、国際歯科連盟が推奨する歯の健康の〝物差し〟、「DMF指数」が割り出せれば、地域ごとの歯の衛生状態とその変化を把握できるとして、二〇〇四年から今年にかけ、全国の自治体にデータ開示を求めた。

DMFは処置していない虫歯（英語の頭文字D）、虫歯で抜いたり失ったりした歯（同M）、削ったりかぶせたりして治した歯（同F）の三つを足した数字のこと。この数字を集計することで特定の集団の歯の衛生状態が評価できる。世界的に標準的な指数になっており、今回調査では永久歯が生えそろった直後の十二歳、中学一年生のデータを集めることを目指した。

対応ばらばら

三月には、調査結果を紹介して話し合うシンポジウムが都内で開かれ、データをまとめた同研究会コアメンバーで開業医の杉山精一さんは、多くの自治体が「データ自体がない」と回答し、調査が難航したことを明らかにした。

学校保健法では、それぞれの子どもに治療を受けるよう指示することが主眼になっているため、「虫歯の有無」と「それを処置したか」だけを集計している自治体が大半。DMFデータを集計して歯科保健に活用している市町村や、そのデータを集約して広域行政に生かす都道府県も一部にはあるが、虫歯以外のデータがない市町村、集約していない県もあり、取り組みはばらばらだった。



（日本ヘルスケア歯科研究会作成の地図から）

基礎資料

シンポで「データがきちんと整えばとても役立つ」と強調したのは滋賀県大津健康福祉センターの井下英二健康福祉推進課長。井上課長らは県内の学校別、学年別に「虫歯タイプ別人数」「未処置歯数と処置歯数」「一人平均の虫歯数」などを統一したフォームで集計、公開している。その結果、重点的に取り組むべき地域は一目瞭然。井下課長は「地域の医師や保健所、自治体の担当者、自治会役員らが自分たちで健康上の問題を認識し、対策を打ち出し、実行するのが大事。詳細なデータはそうした議論の基礎資料となる」と指摘する。

杉山医師も「公表されるという前提があると、比較されることによって健診の基準も確立し、データの精度も高まる」と各地でDMFを活用し、データを公表する取り組みを進めるよう訴えた。

集まったデータは「十二歳児DMF地図」として同会ホームページ、http://www.healthcare.gr.jp/dmft/dmft.html で公開している。

永久歯の「DMF」活用